



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊藤 孝明 TEL 045-671-5979
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	35,847	2.0	3,620	10.4	4,072	10.2	2,868	11.4
2025年3月期第1四半期	35,143	2.7	3,278	10.0	3,694	9.7	2,574	12.6

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,548百万円（△36.9%） 2025年3月期第1四半期 4,040百万円（△1.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	146.91	—
2025年3月期第1四半期	128.44	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	191,080	132,854	68.4	6,698.99
2025年3月期	192,088	132,151	67.7	6,661.31

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 130,787百万円 2025年3月期 130,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	90.00	—	90.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	76,500	7.4	8,000	16.3	8,400	13.9	5,900	0.1	302.20
通期	153,000	5.8	16,000	9.2	16,500	4.6	12,000	22.4	614.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	20,618,244株	2025年3月期	20,618,244株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,094,740株	2025年3月期	1,094,525株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	19,523,618株	2025年3月期1Q	20,041,744株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状況の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、堅調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調が見られました。一方で、エネルギー価格や原材料費の高騰、米をはじめとする食料品の価格上昇により、個人消費を下押しするリスクが高まりました。また、世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加えて、中東情勢の再度の緊迫化など地政学的リスクが増大し、さらに、米国の関税引き上げ政策や中国経済の低迷などの影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は35,847百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3,620百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は4,072百万円（前年同期比10.2%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は2,868百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、精密機器や住宅資材の取扱い減少がありましたが、酒類や工作機械の取扱い増加がありました。中部地区では、プラント設備の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、非鉄金属の取扱い減少がありましたが、酒類、住宅資材や発電用原料の取扱い増加がありました。港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、日用雑貨や化成品の取扱い減少がありましたが、IT機器、穀物や発電用原料の取扱い増加がありました。中部地区では、住宅設備機器の取扱い減少がありました。関西地区では、日用雑貨の取扱い減少がありましたが、合成樹脂の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、鉄道輸送の取扱い減少があり、減収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、建設機械や化成品の取扱い減少があり、減収となりました。荷捌収入では、自動車部品及び医薬品の取扱いの減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比1.8%増収の31,124百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.1%増益の3,157百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、発電設備の取扱い減少がありましたが、電力機器関連の取扱い増加があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比2.7%増収の4,130百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.7%増益の337百万円となりました。

<その他事業>

工事収入は、国内の設備移設案件の取扱い増加があり、増収となりました。その他事業全体では、増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比6.7%増収の591百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比8.0%増益の125百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期の総資産は、191,080百万円となり、前期末に比べ1,007百万円減少しました。

このうち、流動資産は70,853百万円となり、前期末に比べ1,260百万円減少しました。主な要因は、有価証券が1,499百万円増加し、現金及び預金が2,138百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産が694百万円減少したことによるものです。また、固定資産は120,227百万円となり、前期末に比べ252百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が552百万円減少し、建設仮勘定が811百万円増加したことによるものです。

流動負債は33,308百万円となり、前期末に比べ1,178百万円減少しました。主な要因は、未払費用が2,082百万円増加し、未払法人税等が2,173百万円、賞与引当金が894百万円減少したことによるものです。固定負債は24,917百万円となり、531百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が453百万円減少したことによるものです。

純資産は132,854百万円となり、前期末に比べ703百万円増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定が180百万円、その他有価証券評価差額金が164百万円減少し、利益剰余金が1,081百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界では、世界経済の減速感が強まる中、国際貨物における船積貨物についても、建設機械・産業機械等の一般機械や機械部品は、荷動きの鈍化が避けられず、また、自動車関連貨物も、米国による自動車追加関税の発動を受け、減少傾向が継続しました。一方、航空貨物については、A I 関連需要の拡大を背景に、半導体関連貨物が増加するなど明るい動きも見られました。国内貨物輸送量については、消費関連貨物・生産関連貨物が低調に推移したことに加え、建設関連貨物も人件費や建設資材の高騰といったマイナス要因が重なり、減少となりました。さらに、長年の課題であるドライバー不足や同業者間での価格競争に加え、原油価格の上昇によるトラック燃料価格の高止まりも懸念材料となっています。

このような状況のもと、当社グループでは、2025年度を初年度とする3か年にわたる第9次中期経営計画を策定し、今年4月から実施しております。本計画においては、当社グループが目指す姿である「テクノロジーと現場力で、お客様の未来を創造するロジスティクスパートナー」を実現し、企業価値の向上が不可欠となる中、本計画期間中に本稼働する次期基幹システムを活かして、さらに効果的な事業戦略を実行できる企業へと進化を目指すための構造改革に取り組みます。そのためには、3 P L 事業やグローバル物流事業等における「売上の拡大」、倉庫や車両の自社保有を拡大し、国内外の物流拠点を強化する「事業競争力の強化」、さらに組織改革や設備投資、M & A 等推進の意思決定の迅速化やネットワークの強化を図るとともに、継続的な人材確保や社員教育、D X 戦略の推進、サステナビリティの観点からの情報開示や市場評価向上に取り組む「企業基盤の変革」を重点施策に、これらをブランドスローガン「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

2026年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では2025年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,507	19,368
受取手形、営業未収金及び契約資産	27,967	27,272
有価証券	16,198	17,697
貯蔵品	370	393
前払費用	970	1,493
その他	5,134	4,657
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	72,113	70,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,584	33,032
機械及び装置（純額）	7,316	7,083
船舶（純額）	0	0
車両（純額）	738	818
工具、器具及び備品（純額）	285	279
リース資産（純額）	2,300	2,243
土地	35,098	35,094
建設仮勘定	535	1,346
有形固定資産合計	79,859	79,896
無形固定資産		
その他	4,593	4,937
無形固定資産合計	4,593	4,937
投資その他の資産		
投資有価証券	27,186	26,984
長期貸付金	491	495
繰延税金資産	598	610
退職給付に係る資産	1,264	1,290
その他	5,996	6,029
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	35,520	35,392
固定資産合計	119,974	120,227
資産合計	192,088	191,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,990	12,448
短期借入金	11,765	11,863
未払金	1,078	1,031
未払法人税等	3,380	1,206
未払消費税等	667	904
未払費用	1,960	4,043
契約負債	32	39
賞与引当金	1,782	888
役員賞与引当金	1	1
その他	827	881
流動負債合計	34,487	33,308
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	13,506	13,053
繰延税金負債	7,144	7,097
役員退職慰労引当金	56	51
退職給付に係る負債	407	413
リース債務	2,226	2,164
資産除去債務	927	923
その他	180	214
固定負債合計	25,449	24,917
負債合計	59,936	58,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	9,967	9,967
利益剰余金	101,629	102,711
自己株式	△4,743	△4,745
株主資本合計	116,980	118,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,464	11,300
為替換算調整勘定	1,339	1,158
退職給付に係る調整累計額	268	267
その他の包括利益累計額合計	13,072	12,726
非支配株主持分	2,097	2,066
純資産合計	132,151	132,854
負債純資産合計	192,088	191,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業収益	35,143	35,847
営業原価	30,611	30,962
営業総利益	4,531	4,884
販売費及び一般管理費	1,253	1,264
営業利益	3,278	3,620
営業外収益		
受取利息	5	28
受取配当金	393	431
持分法による投資利益	15	17
その他	81	60
営業外収益合計	496	537
営業外費用		
支払利息	56	77
その他	25	8
営業外費用合計	81	86
経常利益	3,694	4,072
特別利益		
固定資産売却益	18	18
補助金収入	58	—
受取保険金	1	3
特別利益合計	77	21
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
損害賠償金	1	1
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	3,764	4,089
法人税、住民税及び事業税	1,115	1,189
法人税等調整額	58	5
法人税等合計	1,174	1,194
四半期純利益	2,589	2,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,574	2,868

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,589	2,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,133	△144
為替換算調整勘定	315	△180
退職給付に係る調整額	△2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△20
その他の包括利益合計	1,451	△346
四半期包括利益	4,040	2,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,021	2,521
非支配株主に係る四半期包括利益	19	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	30,565	4,023	34,588	554	35,143	—	35,143
顧客との契約から生じる収益	30,565	4,023	34,588	546	35,135	—	35,135
その他の収益	—	—	—	8	8	—	8
外部顧客への売上高	30,565	4,023	34,588	554	35,143	—	35,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	140	140	△140	—
計	30,565	4,023	34,588	694	35,283	△140	35,143
セグメント利益	2,842	319	3,162	115	3,278	—	3,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△140百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	31,124	4,130	35,255	583	35,838	—	35,838
顧客との契約から生じる収益	31,124	4,130	35,255	583	35,838	—	35,838
その他の収益	—	—	—	8	8	—	8
外部顧客への売上高	31,124	4,130	35,255	591	35,847	—	35,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	147	147	△147	—
計	31,124	4,130	35,255	739	35,994	△147	35,847
セグメント利益	3,157	337	3,495	125	3,620	—	3,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△147百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	1,200百万円	1,149百万円
のれんの償却額	52	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 須山 誠一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 敏之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。